

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2018年8月31日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）および商品（コモディティ）等に分散投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券およびマザーファンドを主要投資対象とします。 SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス） 上場投資信託証券（ETF） マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品

当ファンドの運用方法	■世界各国の幅広い資産への分散投資を行い、中長期的な目標リターンの獲得を目指します。 ■投資対象とする外国投資信託証券は上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、世界の債券、株式、リートおよびコモディティに幅広く分散投資します。 ■中長期的な目標リターンとして短期金利相当分＋年3％程度を目指して資産配分を行います。
------------	---

組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
------	---------------------

分配方針	■年2回（原則として毎年1月および7月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
------	---

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

【運用報告書(全体版)】

（2026年1月16日から2026年7月15日まで）

第 **16** 期
決算日 2026年7月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）および商品（コモディティ）等に分散投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
		税 込 金	騰 落	中 率			
	円	円		%	%	%	百万円
12期(2024年 7 月16日)	12,171	0		9.0	0.0	98.2	27,035
13期(2025年 1 月15日)	11,513	0	△	5.4	0.0	97.7	25,749
14期(2025年 7 月15日)	11,252	0	△	2.3	0.0	98.6	25,026
15期(2026年 1 月15日)	12,685	0		12.7	0.0	97.4	27,186
16期(2026年 7 月15日)	13,087	0		3.2	0.0	98.1	27,675

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

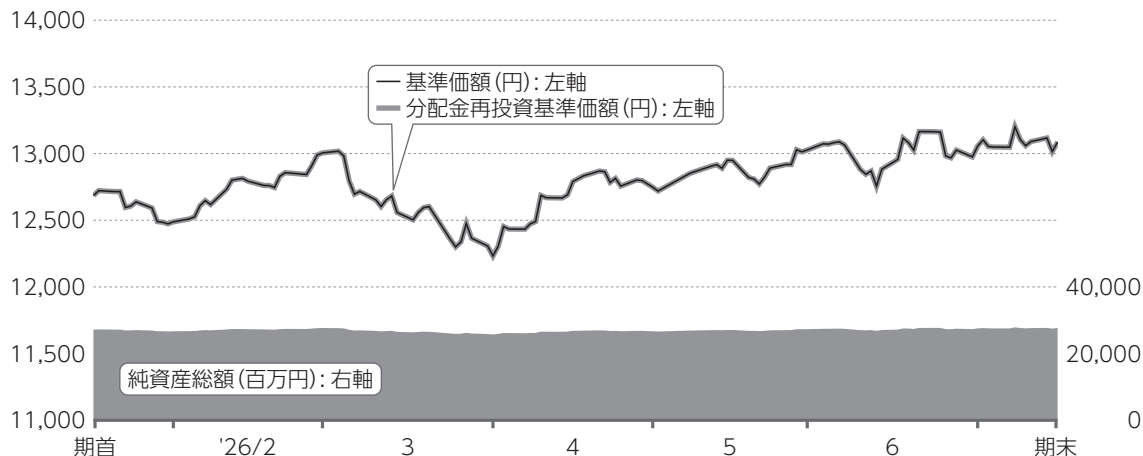
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率
		騰 落	率		
(期 首) 2026年 1 月15日	円		%	%	%
	12,685	—	—	0.0	97.4
1 月末	12,488	△	1.6	0.0	97.7
2 月末	13,005		2.5	0.0	98.3
3 月末	12,232	△	3.6	0.0	98.2
4 月末	12,748		0.5	0.0	98.8
5 月末	13,027		2.7	0.0	98.7
6 月末	13,056		2.9	0.0	98.2
(期 末) 2026年 7 月15日	13,087		3.2	0.0	98.1

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2026年1月16日から2026年7月15日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	12,685円
期 末	13,087円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+3.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2026年1月16日から2026年7月15日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資を行いました。

なお、期中に信託約款の変更を行い、商品(コモディティ)にも投資を開始しました。

上昇要因

- 堅調なファンダメンタルズ(基礎的条件)を背景に、先進国株式・国内株式・新興国株式が上昇したこと

下落要因

- 国内金利上昇を嫌気して、国内リートが下落したこと
- 米国の利上げ観測の高まりを嫌気して、ゴールドが下落したこと

投資環境について（2026年1月16日から2026年7月15日まで）

先進国株式市場と国内株式市場は上昇しました。長期金利（10年国債利回り）は日米欧で上昇（債券価格は下落）しました。新興国の株式市場と債券市場は上昇しました。また、ハイイールド債券市場も上昇しました。リート市場では、グローバルリートが上昇した一方、国内リートは下落しました。金市場は下落しました。外国為替市場では、米ドルは円に対して上昇、ユーロは概ね横ばいでした。新興国通貨は円に対してまちまちの動きとなりました。

株式市場

●先進国外国株式

先進国外国株式市場は、上昇しました。

期初から2月にかけては、欧米主要企業の良い決算内容などもあって、株式市場は緩やかに上昇しました。しかし、米国・イスラエルによるイラン攻撃が行われると市場心理は急速に悪化し、原油など資源高による世界景気に対するマイナス効果が意識され、3月は軟調でした。

その後、米国とイランの一時停戦を受けて地政学リスクが後退したことや、欧米主要企業の1－3月期の良い決算内容に加え、AI関連市場の成長期待に伴う半導体銘柄の上昇もあり、反転上昇しました。6月には半導体銘柄に利益確定の売り圧力が高まったものの、期末にかけて主な市場は高値圏で推移しました。

●国内株式

国内株式市場は、上昇しました。

期初、円高を受けて軟調だった株式市場は、米国の堅調な経済指標や半導体株高に加え、円安も進み大幅に上昇しました。

その後、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や投資家のリスク回避姿勢を背景に下落しました。しかし、中東情勢の混乱長期化リスクに伴う乱高下を経て、AI・半導体関連株の好業績を背景に、投資家のリスク選好姿勢が鮮明となり、上昇する展開となりました。

期末にかけては、中東情勢の緊張再燃を受けて、やや軟調な場面がみられました。

●新興国株式

新興国株式市場は、上昇しました。

期初より、AI関連投資に対する楽観的な見方とハイテク株への高値警戒感から、一進一退の展開となりました。その後、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりなどが

マイナス材料となる局面もありました。期末にかけて、米国とイランの停戦合意が新興国株式の下支えとなったほか、A I の成長性への根強い期待感などを背景に上昇基調となりました。

債券市場

●先進国外国債券

米国の長期金利は、期初の水準から上昇しました。

期初に金利は上昇しましたが、2月に経済指標の軟化を受けたF R B（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待や、中東情勢の緊迫化などから金利は低下しました。その後、中東紛争を受けた原油高によるインフレ懸念に加えて、景気指標の底堅さなどから金利は上昇しました。米国とイランの停戦合意後に原油価格が下落したことから、金利は上昇幅を縮小しました。

欧州の長期金利（ドイツ10年国債利回り）は、期初の水準から上昇しました。

ユーロ圏でも、米金利低下に連動したことや、中東情勢の不透明感を背景に金利は低下しました。その後は、原油価格の高止まりに伴うインフレ加速懸念から金利が上昇し、E C B（欧州中央銀行）は6月に利上げを決定しました。期末は原油価格の下落に伴い、金利上昇幅は限定的となりました。

●国内債券

日本の長期金利は、期初の水準から上昇しました。

期初、米金利上昇や日銀の利上げ継続の見方などから金利は上昇した後、円高に振れたことなどで低下しました。その後、中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇がインフレ懸念を強めたことで、金利は再び上昇幅を拡大しました。期末は、日銀が政策金利を1%程度に引き上げたことや、円安進行に伴う物価上振れへの警戒感などを受けて上昇しました。

●新興国債券

新興国債券市場は、上昇しました。

期初から、インフレ懸念を背景に世界的に利回りが上昇したことや、中東情勢悪化の長期化懸念や米ドル高も重しとなり、下落幅が大きくなりました。その後、米国とイランの停戦合意を受けて投資家心理が改善し、株式等リスク資産が堅調に推移する中、期末にかけてエマージング債券は堅調な動きとなりました。

●ハイイールド債券

ハイイールド債券市場は、上昇しました。

期初より堅調に推移したものの、中東情勢悪化の影響でインフレ加速が懸念され、米金利が上昇したことから下落しました。期末にかけては、米国・イランの停戦合意で原油安を受けた金利低下や、好調なA I

関連株を中心に米国株式市場が堅調に推移したことを背景としたリスク選好度の高まりなどから、ハイイールド債券市場は上昇基調となりました。

リート市場

●グローバルリート

グローバルリート市場は、上昇しました。

期初から、欧米では、底堅い経済指標を受けて景気見通しが好転したことなどから上昇しました。しかし、中東情勢悪化に伴うリスク回避の動きやインフレ懸念による長期金利上昇などを背景に下落しました。

その後、米国とイラン両国の停戦合意による中東情勢の緊張緩和によって原油価格が下落し、インフレ懸念が後退したことなどから、期末のグローバルリート市場は堅調に推移しました。

●国内リート

国内リート市場は、下落しました。

期初より、円安進行や中東情勢悪化による原油高等を背景に、日銀の早期追加利上げ観測や国内長期金利上昇などから、下落基調で推移しました。その後、6月に日銀が金融政策決定会合で政策金利を1.0%程度とすることを決定し、利上げ継続姿勢が示されたことなどから、国内リート市場への売り圧力が強まりました。

期末は値ごろ感からの買いが支えとなり

反発しました。

コモディティ市場

●金市場

金市場は、下落しました。

期初から、イラン情勢の緊迫化による地政学リスクの増大や、米ドル安も進行したことから上昇しました。金価格の上昇一服後は、中東情勢の緊迫した状況を背景とした米ドル高や、原油価格上昇によるインフレ圧力からの金利上昇を受けて、期末にかけて下落基調となりました。

為替市場

●米ドル円

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。

期初は、日米通貨当局によるレートチェック（為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為）の実施に伴い、急速に円高が進む場面がありました。その後は、日銀の早期利上げ観測の後退や、原油価格上昇による日本の貿易収支悪化の懸念などが、円売り圧力となりました。

期末にかけては、日本の財政リスクやFRBの利上げ観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。

●ユーロ円

期末のユーロ・円は、期初と比較して概ね横ばいでした。

日本政府・日銀による為替介入への警戒感などから、円が米ドルに対して上昇したこともあり、ユーロに対しても急速に円高が進む場面がありました。その後、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格上昇によりユーロ圏景気の下振れ懸念が強まった一方、インフレによるECBの利上げ実施で、ユーロ・円相場は変動性の高い動きとなりました。

期末にかけては、日銀とECBによる追

加利上げ観測が交錯する中、一進一退の動きとなりました。

●新興国通貨

新興国通貨は、円に対してまちまちでした。

期初より、中東情勢を巡る不確実性の継続や、エネルギー価格急騰によるインフレ懸念を受けて、一部のアジア通貨は、円に対して下落しました。ただし、資源高の恩恵を受けた豪ドルやブラジルレアルなどは、円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて(2026年1月16日から2026年7月15日まで)

当ファンド

「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(アキュムレーティング・クラス)」を高位に組み入れ、運用を行いました。

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(アキュムレーティング・クラス)

当ファンドはETF(上場投資信託)への投資を通じて運用を行っています。

●運用プロセス

当ファンドでは、資産配分の選択にあた

り、市場のリスク選好状況の定量分析や定性分析に基づいて日次で局面判断を行います。局面判断に応じて、「保守」、「やや保守」、「基本」、「やや積極」、「積極」の5つから最適なポートフォリオを選択し、定性判断を加えて最終的なポートフォリオを構築します。

また、市況動向に急激な変化が生じて市場リスクが高まったと判断する場合には、各資産の組入比率を引き下げ、現金の比率を高める場合があります。

●資産配分

今期は期初に積極的資産配分で始まり、3月末に中東情勢の悪化などからニュース

指数が極端な投資環境の悪化を示唆し、基本的資産配分へ変更しました。

4月上旬に基本ポートフォリオの見直しによる配分比率変更に加え、ゴールドの新規組み入れを開始しました。下旬には、局面判断は変わっていないものの、中東情勢の緊張がある程度後退したと判断し、先進国株式の比率を引き上げ、先進国債券の比率を引き下げました。5月上旬にニュース指数が投資環境の改善を示唆したことから、

基本的資産配分から積極的資産配分へ変更しました。

外貨建て資産については対円での為替ヘッジを部分的に実施しました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2026年1月16日から2026年7月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2026年1月16日から2026年7月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第16期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,487

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）

当ファンドでは、所定のプロセスに沿った運用を引き続き行います。

中東情勢の混乱に伴う原油高にも落ち着

きがみられ、各国の財政政策やAI関連などの投資活動が景気を下支えする見込みです。グローバルの株式市場は、原油高がファンダメンタルズに与える影響を確認しながらも、企業業績の拡大を背景に株価水準を切り上げる展開が続くと考えられます。

マネー・トラスト・マザーファンド

引き続き、主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年4月1日）
- 外国投資信託の主要投資対象資産にコモディティを追加するため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年4月10日）

外国投資信託証券における年次のベースポートフォリオの選定等の変更について

- 2026年4月10日以降は、当ファンドの投資対象とする外国投資信託証券における年次のベースポートフォリオの選定等について、従来はSMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの投資助言を活用しておりましたが、今後は当該投資助言を活用せず、弊社（投資顧問会社である三井住友DSアセットマネジメント株式会社）が行うことといたしました。

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

1万口当たりの費用明細（2026年1月16日から2026年7月15日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	54円	0.425%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は12,793円です。
（投 信 会 社）	（17）	（0.136）	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	（35）	（0.273）	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（2）	（0.016）	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	（－）	（－）	
（先物・オプション）	（－）	（－）	
（投資信託証券）	（－）	（－）	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	（－）	（－）	
（公 社 債）	（－）	（－）	
（投資信託証券）	（－）	（－）	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	（－）	（－）	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	（0）	（0.002）	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	（－）	（－）	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	55	0.428	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

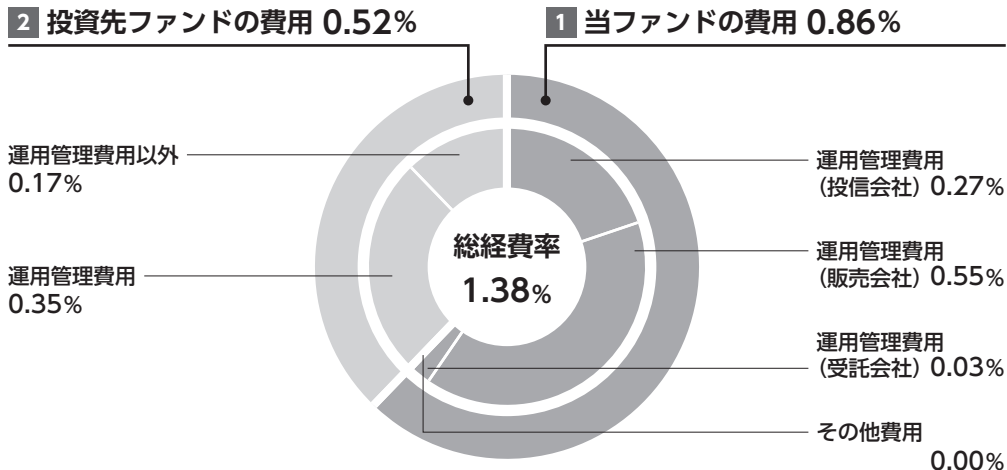
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	1.38%
1 当ファンドの費用の比率	0.86%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、運用管理費用以外の費用には、投資先ファンドが投資している上場投資信託(ETF)の管理費用等を含みます。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.38%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2026年1月16日から2026年7月15日まで）

投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	買	付 額	口	数	売	付 額
国内	SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）		口		千円		口		千円
			—		—		22,871		306,920

※金額は受渡し代金。
※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2026年1月16日から2026年7月15日まで）

利害関係人との取引状況

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・トラスト・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
公 社 債	百万円 1,762	百万円 878	% 49.8	百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 0.0%
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2026年1月16日から2026年7月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年7月15日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首（前期末）	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アク્યムレーティング・クラス）	口 1,948,060	口 1,925,189	千円 27,136,528	% 98.1
合計	1,948,060	1,925,189	27,136,528	98.1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 100	千口 100	千円 100

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は902,880,486口です。

投資信託財産の構成

(2026年7月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 27,136,528	% 97.6
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	100	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	670,152	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	27,806,781	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 7 月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	27, 806, 781, 394円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	670, 152, 734
投資信託受益証券(評価額)	27, 136, 528, 309
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	100, 351
(B) 負 債	130, 863, 344
未 払 解 約 金	15, 305, 897
未 払 信 託 報 酬	114, 894, 679
そ の 他 未 払 費 用	662, 768
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	27, 675, 918, 050
元 本	21, 147, 076, 387
次 期 繰 越 損 益 金	6, 528, 841, 663
(D) 受 益 権 総 口 数	21, 147, 076, 387口
1 万口当たり基準価額(C／D)	13, 087円

※当期における期首元本額21,431,053,603円、期中追加設定元本額1,057,500,045円、期中一部解約元本額1,341,477,261円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	当	期
		0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2026年 1 月16日 至2026年 7 月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2, 039, 454円
受 取 利 息	2, 039, 454
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	947, 787, 182
売 買 益	967, 145, 358
売 買 損	△ 19, 358, 176
(C) 信 託 報 酬 等	△ 115, 557, 447
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	834, 269, 189
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3, 428, 546, 643
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2, 266, 025, 831
(配 当 等 相 当 額)	(3, 111, 176, 019)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 845, 150, 188)
(G) 合 計(D＋E＋F)	6, 528, 841, 663
次 期 繰 越 損 益 金(G)	6, 528, 841, 663
追 加 信 託 差 損 益 金	2, 266, 025, 831
(配 当 等 相 当 額)	(3, 111, 176, 019)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 845, 150, 188)
分 配 準 備 積 立 金	4, 262, 815, 832

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1, 797, 132円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	832, 472, 057
(c) 収益調整金	3, 111, 176, 019
(d) 分配準備積立金	3, 428, 546, 643
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	7, 373, 991, 851
1 万口当たり当期分配対象額	3, 487. 00
(f) 分配金	0
1 万口当たり分配金	0

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	上場投資信託証券（ETF）
運用の基本方針	●ETFを通じて様々な資産への投資を行い、値上がり益および利子・配当等収益からなるトータルリターンの獲得を目指します。ETFの外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行うことがあります。また、ヘッジ比率は市場動向を見ながら機動的に調整します。 ●市場のリスク選好状況の定性分析や定性判断に基づいて各資産への配分比率を機動的に変更します。
主な投資制限	●有価証券の空売りは行いません。 ●純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ●非流動性資産への投資割合は、純資産総額の15%以下とします。 ●同一企業への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。なお、ファンドがETFを保有している場合は、当該ETFが保有する有価証券によって投資割合を測定します。 ●同一のETFに対する投資割合は、純資産総額の75%以下とします。
分配方針	分配を行わない方針です。
運用管理報酬	純資産総額に対して 運用報酬 年0.30%程度* 受託会社報酬 年0.01%程度（最低年10,000米ドル） 事務代行費用 年0.05%程度（最低年45,000米ドル） *別途、当ファンドが投資するETFにおいても運用管理費用がかかります。 ※上記の各料率のほか、保管費用などががかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の各料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）」をシェアクラスとして含む「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2025年5月30日に終了した期間）

（単位：円）

収益	
受取利息、配当収入、その他収益、損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債にならびに外貨換算にかかる実現純損益と未実現損益	(3, 567, 849, 243)
費用	
投資運用報酬	223, 296, 810
取引費用	51, 258, 073
管理事務代行報酬	36, 394, 280
保管報酬	12, 764, 454
名義書換代行報酬	7, 690, 191
受託報酬	7, 198, 910
専門家報酬	1, 231, 050
登録手数料	130, 205
その他費用	8
費用合計	339, 963, 981
営業損益金融費用控除前	(3, 907, 813, 224)
金融費用	
持分保有者への分配	(2, 448, 172, 228)
税引前損益	(6, 355, 985, 452)
源泉徴収税	(526, 991, 217)
営業による持分保有者に帰属する純資産の増減額	(6, 882, 976, 669)

■ 投資明細表（2025年5月30日現在）

株数	銘柄名	公正価値 (単位：円)
上場投資信託（97.3%）		
日本（22.2%）		
2,116,825	iShares Core Japan REIT ETF	3,801,817,700
39,242,410	iShares Core TOPIX ETF	11,364,601,936
		15,166,419,636
	日本合計	15,166,419,636
米国（75.1%）		
201,798	iShares Core MSCI Emerging Markets ETF	1,646,491,725
980,615	iShares Global REIT ETF	3,507,205,090
464,575	iShares MSCI World ETF	10,919,552,784
397,428	SPDR Bloomberg Barclays High Yield Bond ETF	5,486,035,199
686,988	Vanguard Emerging Markets Government Bond ETF	6,335,893,838
813,903	Vanguard Total Bond Market ETF	8,524,349,779
2,093,717	Vanguard Total International Bond ETF	14,901,174,922
		51,320,703,337
	米国合計	51,320,703,337
	上場投資信託合計（取得原価 65,949,660,989円）	66,487,122,973
	為替先渡取引にかかる未実現評価益合計（1.6%）	1,081,017,620
	現金・その他資産（1.1%）	730,879,617
	純資産（100.0%）	68,299,020,210

マネー・トラスト・マザーファンド

第10期（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 入 比	純 資 産 額
		騰 落	率		
	円		%	%	百万円
6 期（2021年10月12日）	9,962	△0.1		70.1	15
7 期（2022年10月12日）	9,958	△0.0		73.8	15
8 期（2023年10月12日）	9,952	△0.1		75.0	15
9 期（2024年10月15日）	9,949	△0.0		99.7	1,316
10期（2025年10月14日）	9,973	0.2		99.0	787

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

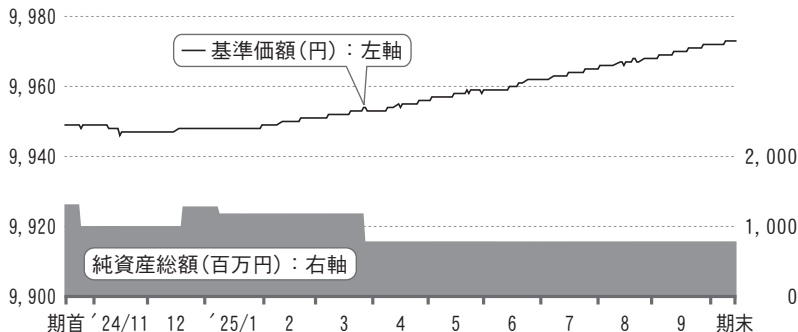
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 入 比	債 率
		騰 落	率		
（期 首） 2024年10月15日	円		%		%
	9,949	—	—		99.7
10月末	9,949		0.0		99.5
11月末	9,947		△0.0		99.5
12月末	9,948		△0.0		99.6
2025年 1 月末	9,949		0.0		99.6
2 月末	9,951		0.0		99.5
3 月末	9,953		0.0		99.3
4 月末	9,956		0.1		99.2
5 月末	9,959		0.1		99.1
6 月末	9,962		0.1		99.2
7 月末	9,965		0.2		99.2
8 月末	9,968		0.2		99.1
9 月末	9,972		0.2		99.0
（期 末） 2025年10月14日	9,973		0.2		99.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ 投資環境について（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

短期金利は、上昇しました。

政府による電気・ガス料金支援の縮小や食品価格の上昇を背景にCPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は一時、前年比+3.7%まで上昇しました。その後、政策効果により、CPIコアは低下しましたが、食品価格の高止まりを背景に前年比+2%以上での推移は継続しました。日銀は国内経済・物価が見通しに沿って推移していると判断し、1月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0.5%に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく

短期の資金の貸借）翌日物金利を0.5%程度で推移するよう促すことを決定しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から円安が進行したことを背景に日銀の利上げ時期が近づいていると思惑が高まり、上昇基調で推移しました。実際に1月に行われた金融政策決定会合では利上げが決定され、利回りはさらに上昇しました。その後は、トランプ政権による関税政策の影響や、国内の政治動向をにらみ、一進一退の動きとなりました。しかし、日銀は利上げ姿勢を維持しているとの見方に変化はなく、期末にかけて利回りは緩やかな上昇基調となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による影響が輸出や生産に若干見られているものの、日米貿易合意に基づく軽減措置や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道に戻る見通しです。CPIコアの前年比伸び率は、財価格の上昇圧力の減衰が見込まれる一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは金利の上昇要因ですが、短期市場での強い資金運用ニーズが金利上昇を抑制する見込みです。

引き続き、残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	3,988,010	809,839 (3,712,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	3,988	2	0.1	809	309	38.3

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年10月16日から2025年10月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年10月14日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 780,500 (775,200)	千円 780,213 (774,934)	% 99.0 (98.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 99.0 (98.4)
合 計	780,500 (775,200)	780,213 (774,934)	99.0 (98.4)	(—) (—)	(—) (—)	(—) (—)	99.0 (98.4)

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1324国庫短期証券	% —	千円 770,000	千円 769,747	2025/11/10
	1276国庫短期証券	—	2,600	2,597	2025/12/22
	342 10年国債	0.1000	2,500	2,495	2026/03/20
	148 5年国債	0.0050	2,600	2,588	2026/06/20
	344 10年国債	0.1000	2,800	2,784	2026/09/20
小	計	—	780,500	780,213	—
合	計	—	780,500	780,213	—

■ 投資信託財産の構成

(2025年10月14日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額		比 率	
公 社 債	千円 780,213		% 99.0	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,634		1.0	
投 資 信 託 財 産 総 額	787,848		100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	787,848,617円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,634,326
公 社 債(評価額)	780,213,976
未 収 利 息	284
前 払 費 用	31
(B) 純 資 産 総 額(A)	787,848,617
元 本	789,943,336
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,094,719
(C) 受 益 権 総 口 数	789,943,336口
1万円当たり基準価額(B/C)	9,973円

※当期における期首元本額1,323,298,164円、期中追加設定元本額281,508,843円、期中一部解約元本額814,863,671円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(資産成長型)	20,087円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(予想分配金提示型)	20,087円
クライメート・ソリューション・ファンド	1,004,218円
CLOインカムファンド(為替ヘッジなし)	562,928円
CLOインカムファンド(為替ヘッジあり)	50,262円
アレス・グローバル・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	35,180円
アレス・グローバル・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし/年4回決算型)	10,052円

トータルヘッジ用ファンドSMB 1号<適格機関投資家限定> 311,651,749円
トータルヘッジ用ファンドSMB 2号<適格機関投資家限定> 462,646,872円
※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年10月16日 至2025年10月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,267,672円
受 取 利 息	2,267,672
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 48,224
売 買 益	181,470
売 買 損	△ 229,694
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	2,219,448
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△6,814,356
(E) 解 約 差 損 益 金	3,964,032
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,463,843
(G) 合 計(C+D+E+F)	△2,094,719
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△2,094,719

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)